

資料 2 - 3

第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画 サービス見込み量達成状況

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	32(2)年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1~5の数字を入力	達成状況	評価と課題				
指定障がい福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	計画(a)	29,477	30,785	32,147		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。			
			実績(b)	23,952	25,251	26,524	82.5%							
		人分(月)	計画(a)	1,104	1,153	1,204								
			実績(b)	1,037	1,034	1,018	84.6%							
		重度訪問介護	時間分(月)	計画(a)	10,276	10,671	11,066					5	達成できた(100%以上)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。 また、平成26年4月からは、知的・精神障がい者で行動上著しい困難を有し、常時介護を必要とする方も対象者として拡大したため、行動障がいの支援技術を持つヘルパーの確保も課題である。
			実績(b)	14,559	15,303	13,200	119.3%							
	人分(月)	計画(a)	26	27	28									
		実績(b)	30	34	32	114.3%								
	同行援護	時間分(月)	計画(a)	4,852	5,197	5,583		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により平成30年度と比較して利用時間が減少。				
		実績(b)	3,688	2,880	3,483	62.4%								
	人分(月)	計画(a)	239	256	275									
		実績(b)	200	191	207	75.3%								
行動援護	時間分(月)	計画(a)	769	769	769		2				計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により平成30年度と比較して利用人数・利用時間が減少。		
	実績(b)	573	296	351	45.6%									
人分(月)	計画(a)	62	62	62										
	実績(b)	51	36	32	51.6%									
重度障がい者等包括支援	時間分(月)	計画(a)	372	372	372			1	その他	指定事業所がないため、利用ニーズはあるが、他のサービスで対応している。				
	実績(b)	0	0	0	0.0%									
人分(月)	計画(a)	1	1	1										
	実績(b)	0	0	0	0.0%									
日中活動系サービス	生活介護	人日分(月)	計画(a)	27,460	27,860	28,260					5	達成できた(100%以上)	利用者のニーズに応じた指定事業所、特に医療的ケア、入浴サービス及び強度行動障がい者への支援の体制確保及び、増加する特別支援学校卒業生の受け入れが可能な指定事業所の確保が課題である。	
		実績(b)	27,555	28,549	31,009	109.7%								
	人分(月)	計画(a)	1,373	1,393	1,413									
		実績(b)	1,449	1,453	1,515	107.2%								
	自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	計画(a)	299	299	299		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。				
		実績(b)	209	196	219	73.2%								
人分(月)	計画(a)	21	21	21										
	実績(b)	14	11	12	57.1%									
自立訓練(生活訓練) (通所及び宿泊の合計)	人日分(月)	計画(a)	2,246	2,246	2,246		2				計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。		
	実績(b)	1,345	1,470	1,624	72.3%									
人分(月)	計画(a)	147	147	147										
	実績(b)	80	82	82	55.8%									

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	32(2)年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1～5の数字を入力	達成状況	評価と課題	
指定障がい福祉サービス	日中活動系サービス	就労移行支援	人日分(月)	計画(a)	3,465	3,675	3,885		5	達成できた(100%以上)	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。
				実績(b)	3,271	4,015	4,861	125.1%			
			人分(月)	計画(a)	165	175	185				
				実績(b)	197	228	249	134.6%			
		就労継続支援(A型)	人日分(月)	計画(a)	7,518	8,694	9,870		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	事業所の数が限られているが、既存の事業所についても生産活動の採算性が低く、経営改善計画の対象となっている指定事業所があることから、運営の適正化が必要である。
				実績(b)	5,538	5,711	7,143	72.4%			
			人分(月)	計画(a)	358	414	470				
				実績(b)	263	274	338	71.9%			
	就労継続支援(B型)	人日分(月)	計画(a)	34,520	35,600	36,660		5	達成できた(100%以上)	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。	
			実績(b)	32,807	35,778	39,393	107.5%				
		人分(月)	計画(a)	1,726	1,780	1,833					
			実績(b)	1,890	1,962	2,028	110.6%				
	就労定着支援	人分(月)	計画(a)	140	140	140		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。	
			実績(b)	51	83	91	65.0%				
療養介護	人分(月)	計画(a)	110	110	110		5	達成できた(100%以上)	指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題であるが、対象が医療機関であり、事業所が増えにくいという課題がある。		
		実績(b)	111	113	110	100.0%					
短期入所(福祉型・医療型)	人日分(月)	計画(a)	2,350	2,425	2,493		5	達成できた(100%以上)	緊急の利用に限られていたり、必ずしも利用者の希望に沿った利用はできていないものの、事業所の新規指定の増加などにより、在宅生活の充実は図られてきている。		
		実績(b)	2,508	2,521	2,810	112.7%					
	人分(月)	計画(a)	392	410	427						
		実績(b)	463	430	452	105.9%					
居住系サービス	自立生活援助	人分(月)	計画(a)	10	15	20		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	提供事業所が市内2カ所に限られ、提供者数は見込を下回った。	
			実績(b)	3	3	5	25.0%				
	共同生活援助(グループホーム)	人分(月)	計画(a)	453	485	519		5	達成できた(100%以上)	比較的軽度の障がい者を受け入れる事業所は増加しているものの、重度の障がい者を受け入れる事業所の確保が課題となっている。	
実績(b)			468	517	586	112.9%					
施設入所支援	人分(月)	計画(a)	623	623	623		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	待機者の定期的な現状確認を行い、必要なサービスの利用促進を図る必要がある。		
		実績(b)	621	610	612	98.2%					

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	32(2)年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
相談支援	計画相談支援	人分(月)	計画(a)	1,034	1,078	1,124		5	達成できた(100%以上)	障害福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス等利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。
			実績(b)	1,274	1,547	1,564	139.1%			
	地域移行支援	人分(月)	計画(a)	3	4	5		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	地域移行支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	1	0	1	20.0%			
	地域定着支援	人分(月)	計画(a)	4	5	6		5	達成できた(100%以上)	地域定着支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	8	21	9	150.0%			
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	4,010	4,210	4,410		5	達成できた(100%以上)	事業所数の増加に伴い、利用者数、サービス量とも増加傾向にある。今後はサービスの質の確保も課題となる。
			実績(b)	3,951	4,192	4,458	101.1%			
		人分(月)	計画(a)	401	421	441				
			実績(b)	486	531	539	122.2%			
	児童発達支援センター(福祉型)	箇所	計画(a)	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	新潟県立児童発達支援センター「こころん」においてサービスの提供が行われた。事業所数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	1	1	1	100.0%			
	医療型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	150	150	150		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	新潟県はまぐみ小児療育センターにおいてサービスの提供が行われた。事業所数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	128	59	81	54.0%			
		人分(月)	計画(a)	25	25	25				
			実績(b)	22	16	18	72.0%			
	児童発達支援センター(医療型)	箇所	計画(a)	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	新潟県はまぐみ小児療育センターにおいてサービスの提供が行われた。事業所数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	1	1	1	100.0%			
	放課後等デイサービス	人日分(月)	計画(a)	10,985	11,505	12,025		5	達成できた(100%以上)	事業所数の増加に伴い、利用者数、サービス量とも増加傾向にある。今後はサービスの質の確保も課題となる。
			実績(b)	11,110	11,351	15,183	126.3%			
		人分(月)	計画(a)	845	885	925				
			実績(b)	881	942	1,151	124.4%			
	保育所等訪問支援	人日分(月)	計画(a)	0	20	40		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	R1年度に2事業所の指定を行い、サービスの提供が開始された。事業所数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
			実績(b)	0	11	37	92.5%			
人分(月)		計画(a)	0	20	40					
		実績(b)	0	10	37	92.5%				
居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	—	—	—		/	/	R3.3時点で市内に提供事業所なし。	
		実績(b)	0	0	0	—				
	人分(月)	計画(a)	—	—	—					
		実績(b)	0	0	0	—				

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	32(2)年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に 応じて1～5の 数字を入力	達成状況	評価と課題	
障がい児支援	障がい児入所施設（福祉型）	人分(月)	計画(a)	24	24	24		5	達成できた(100%以上)	概ね見込どおりの推移となった。（措置入所含む）	
			実績(b)	26	26	24	100.0%				
	障がい児入所施設（医療型）	人分(月)	計画(a)	10	10	10		5	達成できた(100%以上)	概ね見込どおりの推移となった。（措置入所含む）	
			実績(b)	10	11	11	110.0%				
障がい児相談支援	人分(月)	計画(a)	344	359	375		5	達成できた(100%以上)	障害児通所支援利用者の増加に伴い、障害児支援利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。		
		実績(b)	396	488	583	155.5%					
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	計画(a)	—	—	—		—	—	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、新潟県主催の医療的ケア児等コーディネーター等養成研修が開催されなかった。		
		実績(b)	1	2	2	—					
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	市民に広く障がいや障がいのある人、福祉についての関心や理解を深めてもらうため、障がい者アート展示や各種イベントにおけるPR活動を行った。	
			実績(b)	有	有	有					
	自発的活動支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会生活の促進を目的に精神障がい者地域生活支援施設補助金(いこいの家)の運営費の補助を行った。より多くの人に利用してもらえるよう効果的な広報が必要。	
			実績(b)	有	有	有					
	相談支援事業	障がい者等相談支援事業	箇所	計画(a)	4	4	4		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センターで役割を担っている。
				実績(b)	4	4	4	100.0%			
		基幹相談支援センター	設置の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月に市内4か所に開設し相談業務を担っている。
	実績(b)			有	有	有					
	住宅入居等支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センター等で相談があれば、新潟県居住支援協議会を紹介している。	
			実績(b)	有	有	有					
	成年後見制度利用支援事業	人分(年)	計画(a)	39	43	46		5	達成できた(100%以上)	事業が周知されてきたことに伴い、申請件数が大幅な増加傾向にある。財源の確保が課題である。	
			実績(b)	57	86	120	260.9%				
	成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	新潟市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援した。	
実績(b)			有	有	有						
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延人数	計画(a)	2,059	2,141	2,227		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	意思疎通支援者の派遣申請が年々増えてきていたが、新型コロナウイルスの影響によりH31（R元）年度と比較して派遣延べ人数が大幅に減少。	
			実績(b)	1,998	1,818	1,279	57.4%				
	手話通訳者設置事業	人	計画(a)	11	11	11		5	達成できた(100%以上)	意思疎通支援者の派遣コーディネート業務と窓口に来庁した聴覚障がい者への意思疎通支援がスムーズに行われた。	
実績(b)			11	11	11	100.0%					

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	32(2)年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件(年)	計画(a)	49	49	49	89.8%	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。
			実績(b)	65	53	44				
	自立生活支援用具	件(年)	計画(a)	177	177	177	78.0%	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。
			実績(b)	176	165	138				
	在宅療養等支援用具	件(年)	計画(a)	211	211	211	102.4%	5	達成できた(100%以上)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。
			実績(b)	194	193	216				
情報・意思疎通支援用具	件(年)	計画(a)	328	328	328	76.5%	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	平成27年度から導入した人工喉頭(埋込型人工鼻)が医療保険の適用となったことから、日常生活用具としての申請件数が減少した。	
		実績(b)	369	335	251					
排せつ管理支援用具	件(年)	計画(a)	15,584	16,441	17,345	83.3%	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。	
		実績(b)	14,046	14,053	14,446					
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件(年)	計画(a)	23	23	23	73.9%	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	在宅の障がい者児の日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等に応じた給付品目の検討を行う必要がある。	
		実績(b)	21	25	17					
手話奉仕員養成研修	登録者数(人)	計画(a)	69	78	87	128.7%	5	達成できた(100%以上)	登録者数は一定数確保されているが、より質の高い奉仕員を養成する必要がある。	
		実績(b)	98	117	112					
移動支援事業	人分(年)	計画(a)	1,349	1,406	1,466	75.5%	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	登録事業所におけるヘルパー人材の不足などにより、利用者のニーズに応じたサービス提供ができていない状況がある。今後は、ヘルパー人材の確保が課題となる。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症による外出機会の減少も影響している。	
		実績(b)	1,243	1,257	1,107					
	延時間(年)	計画(a)	133,551	139,194	145,134	67.9%				
		実績(b)	117,499	115,314	98,544					
地域生活支援事業	地域活動支援センターⅠ型(自市分)	箇所	計画(a)	2	2	2	100.0%	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	Ⅰ型事業所は今後の設置計画の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。
			実績(b)	2	2	2				
		人分(年)	計画(a)	180	180	180				
		実績(b)	193	188	150					
	地域活動支援センターⅠ型(他市町村分)	箇所	計画(a)	1	1	1	100.0%	5	達成できた(100%以上)	利用者のニーズに応じるため、引き続き他市町村と連携を図る必要がある。(兼市と協定書を締結)
			実績(b)	1	1	1				
		人分(年)	計画(a)	23	23	23				
		実績(b)	27	29	29					
	地域活動支援センターⅡ型(自市分)	箇所	計画(a)	3	3	3	66.7%	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	Ⅱ型事業所は入浴希望者数の増加等の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。令和2年度より、1事業所が生活介護へ移行。
			実績(b)	3	3	2				
		人分(年)	計画(a)	192	192	192				
		実績(b)	195	187	144					
地域活動支援センターⅡ型(他市町村分)	箇所	計画(a)	—	—	—	—	/	/	R3.3時点で利用実績なし。	
		実績(b)	0	0	0					
	人分(年)	計画(a)	—	—	—					—
	実績(b)	0	0	0						
地域活動支援センターⅢ型(自市分)	箇所	計画(a)	31	31	31	80.6%	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	地域活動支援センターⅢ型事業所については、廃止、就労継続支援B型事業所など指定障がい福祉サービス事業所へ移行する事業所もあったので、総事業所数としては減少している。1日の利用者数が少ない事業所も見受けられるので、補助基準の見直しに合わせて、適正規模化を図る必要がある。	
		実績(b)	31	29	25					
	人分(年)	計画(a)	686	686	686					112.0%
	実績(b)	941	909	768						
地域活動支援センターⅢ型(他市町村分)	箇所	計画(a)	1	1	1	100.0%	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	市内施設の利用が困難な方については、市外施設を利用できるよう周辺市町村との連携を図っていく。(五泉市、新発田市、聖籠町、燕市、三条市、胎内市と市外在住者の利用者に関する協定書を締結)	
		実績(b)	1	1	1					
	人分(年)	計画(a)	4	4	4					75.0%
	実績(b)	4	4	3						

サービス種別		単位		30年度	31(元)年度	32(2)年度	32(2)年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
発達障がい者支援センター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1			4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	今後もセンターとして関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を図る必要がある。また、センターの最適な運営や予算等について、定期的に事業委託先と意見交換を実施していく。
		実績(b)	1	1	1	100.0%				
	人分(年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300			92.2%		
		実績(b)	1,365	1,271	1,199	92.2%				
障がい児等療育支援事業	箇所	計画(a)	1	1	1			5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センター（平成27年4月開設）に配属している障がい児支援コーディネーターが相談支援にあっている。
		実績(b)	1	1	1	100.0%				
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・派遣事業	登録数	計画(a)	56	61	66			3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	手話通訳者を養成するため、基礎となる手話の技術を有する奉仕員等に講座受講を継続的に働きかけていく。
		実績(b)	47	52	51	77.3%				
要約筆者養成研修事業	登録数	計画(a)	43	54	65			2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	現在登録している奉仕員に対し研修会を実施するなど、より多くの要約筆者を養成する必要がある。
		実績(b)	28	31	30	46.2%				
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録数	計画(a)	59	61	63			4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	高い技術を要する盲ろう者向け通訳・介助員をより多く養成するため、基礎となる手話や点訳の技術を有する奉仕員等に研修受講を継続的に働きかけていく。
		実績(b)	52	59	58	92.1%				
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣延人数(年)	計画(a)	1,114	1,214	1,323			3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	盲ろう者向け通訳・介助員派遣のニーズは日々高まっているため、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・確保が課題。
		実績(b)	969	1,039	898	67.9%				
地域生活支援広域調整協議等事業	回(年)	計画(a)	1	1	1			5	達成できた(100%以上)	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・保健・福祉の関係者による協議の場の全体会を2回開催し、人材育成、ピア活動、企画・調整の3つのワーキンググループを立ち上げた。今後は、全体会で地域課題の洗い出しのほか、ワーキンググループの評価を行い、支援体制や地域基盤の整備等について検討する。
		実績(b)	1	1	2	200.0%				
地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	計画(a)	10	11	12			2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	地域の支援者や病院職員を対象に当事者による体験発表を行う研修等を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により規模を縮小し実施したため当初の見込みを下回った。ピアサポートは精神障がい者の地域生活を支える重要な支援であることから、オンラインを活用するなど活動方法を工夫していく必要がある。
		実績(b)	14	15	6	50.0%				
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	回(年)	計画(a)	1	1	1			1	その他	災害時の協力・連携体制について、引き続き県と協議していく。
		実績(b)	0	0	0	0.0%				
発達障がい者支援地域協議会による体制整備事業	回(年)	計画(a)	2	2	2			5	達成できた(100%以上)	計画どおり連絡協議会を定期的に開催できた。関係機関・施設との連携を強化し、支援体制の充実について協議をしていく。
		実績(b)	2	2	2	100.0%				
その他の支援事業	日中一時支援事業	計画(a)	18,256	18,804	19,369			5	達成できた(100%以上)	日中活動系事業所が開所していない時間帯の利用ニーズが高く、新規事業所の追加登録があったことで利用者数の増加となった。利用者のニーズ把握及びニーズに応じた登録事業所の確保が課題である。
		実績(b)	22,915	28,794	29,641	153.0%				
	訪問入浴サービス事業	計画(a)	49	45	41			5	達成できた(100%以上)	通所施設で入浴を実施する事業所が増加していることから、利用者数は減少傾向が見込まれる。
		実績(b)	48	47	46	112.2%				
	更生訓練費給付事業	計画(a)	3,883	4,348	4,869			1	その他	事業を整理し、給付対象経費のうち、「通所等のための経費」を、訓練・就労系事業所等通所交通費助成事業に以降したため、対象者が減少した。
		実績(b)	2,891	2,726	592	12.2%				
	障がい者ITサポートセンター運営事業	計画(a)	1	1	1			5	達成できた(100%以上)	教育・医療機関と連携することで、潜在的なニーズを掘り起こす必要がある。
		実績(b)	1	1	1	100.0%				

<達成状況>

達成状況5：33（約51％） 達成状況4：9（約14％） 達成状況3：11（約17％） 達成状況2：9（約14％） 達成状況1：3（約4％）